

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【公表用】

| | | | | | | | |
|----------------|--|--|--------------------|--------------|-----------|------|---------|
| 事業番号・事業名 | 176 沖縄文化活性化・創造発信支援事業 | | 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 | 第3章-1-(4)-イ | | | |
| 担当部署名 | 文化観光スポーツ部 文化振興課 | 事業実施(予定)年度 | 平成24~28年度 | 沖縄振興基本方針該当箇所 | 文化の担い手の育成 | | |
| 事業内容 | 県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:千円) | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算の状況 | (a) 当初予算額 | 226,811 | 181,448 | | | |
| | | (b) 予算現額 | 226,811 | 181,448 | | | |
| | | (c) 増減額 (b-a) | 0 | 0 | | | |
| | | (d) 前年度繰越額 | 0 | 0 | | | |
| | | A. 計 (b+d) | 226,811 | 181,448 | | | |
| | B. 執行済額 | | 76,426 | 61,141 | | | |
| | 次年度繰越額 | | 0 | 0 | | | |
| | 執行率 (%) (B/A) | | 33.7% | 33.7% | | | |
| 予算の状況の説明 | | 平成24年度は執行に着手したのが8月と遅かったため、文化関係団体への事業内容の周知の時間が十分でなかった。そのため、採択条件を満たす提案が少なく、また、採択された事業の規模が小さかったため、執行残が生じた。 | | | | | |
| 活動目標(指標)及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | 沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数 | 目標 | 30件 | | | | |
| | | 実績 | 21件 | | | | |
| | 新規法人(文化関連)の設立数 | 目標 | 5法人 | | | | |
| | | 実績 | 4法人 | | | | |
| 達成状況説明 | 年度を通じて2回公募を行い、総計145件の応募はあったが、事業についての情報提供が不足し、理解が十分でなかった。そのため採択条件を満たした提案は、沖縄文化の土台・しくみ作り事業16件、沖縄文化の発信・普及啓発事業5件、総計は活動目標の80%以下の21件であったため目標は達成できなかった。 | | | | | | |
| 成果目標(指標)及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値(24年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値(年度) |
| | 沖縄文化の活性化に資する取組に対する支援件数 | 目標 | | 30件 | | | |
| | | 実績 | | 21件 | | | |
| | 新規法人(文化関連)の設立数 | 目標 | — | 5法人 | | | |
| | | 実績 | | 4法人 | | | |
| | 進捗状況説明 | 平成24年度は執行に着手したのが8月と遅かったため、関係団体への事業内容の理解及び周知が足りず、採択条件を満たす団体が少なかったため目標を達成することができなかった。その一方で採択事業を支援していく中で、文化関係団体の問題点などを是正しながら今後の展開につなげるとともに、落選した事業の中からは今後の成長する可能性を得るなど、今後の事業展開のヒントが発現した。 | | | | | |

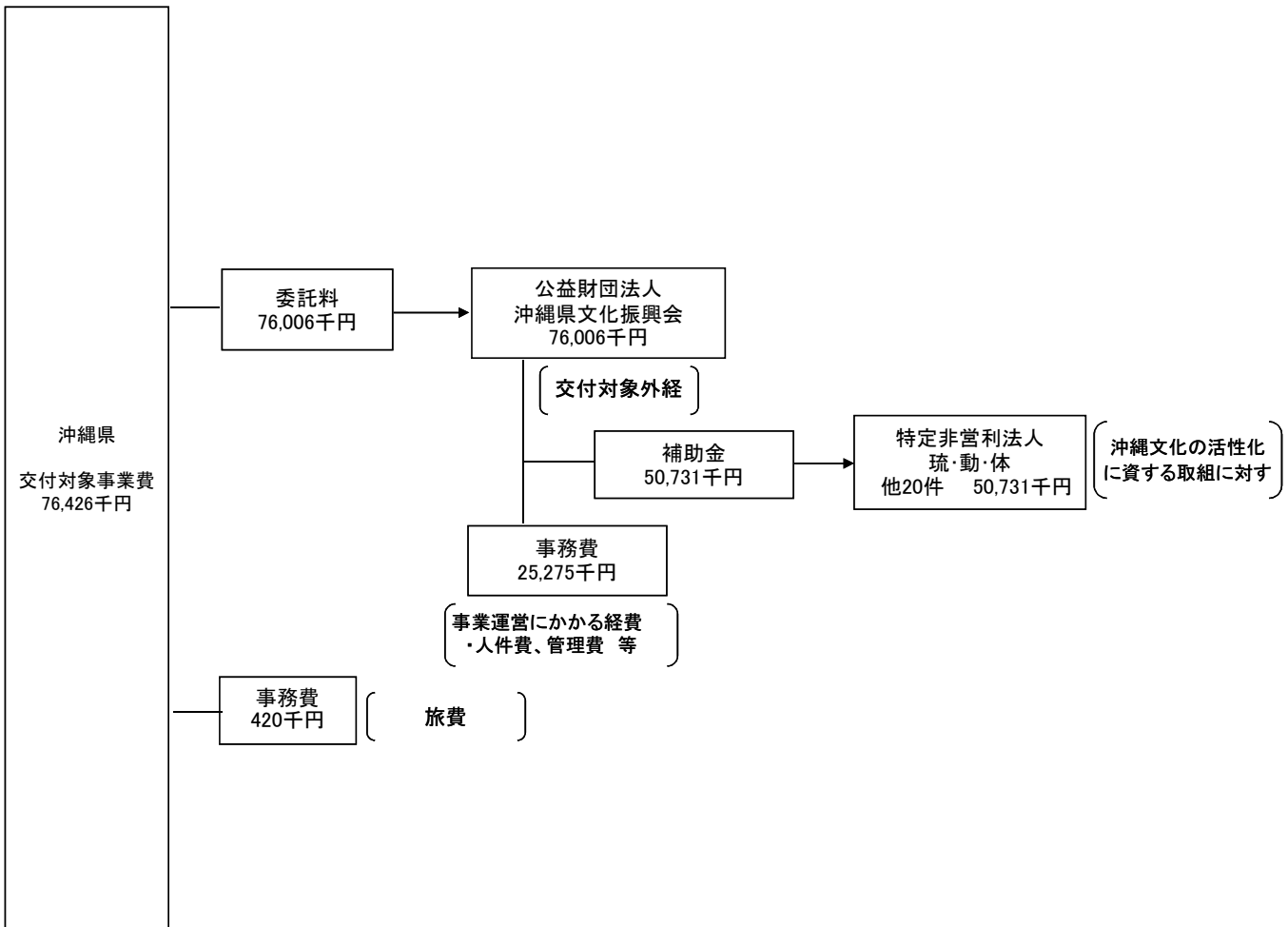
| 取組の検証 | 推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化) | 改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点) |
|-------|--|---|
| | ①2回の公募で145件の応募があったが、文化関係団体のこの事業への理解が不足していたため、採択事業数が少なかった。 ②地域の伝統芸能及び文化もしくは食文化など県として政策的に力を入れるべき分野採択事業がなく、採択事業の分野に偏りがあった。 | 現在の実施スキームについては引き続き継続する。そのなかで、文化関係団体へ事業についての広報活動を強化し事業に対する理解を得ながら、企画提案にかかるノウハウを助言する。 |

今後の取り組み方針

①については、募集要項の見直しを行い、さらに公募を行う際に本島内で説明会を実施、またマスメディア及び関係団体への広報を通じて事業内容の周知を図る。また、文化関係団体へは、採択、不採択に関わらずフォローを行い、不採択事業のなかで内容がよいものについては、次回の公募に繋ぐよう支援する。
 ②については公募の方法を見直し、沖縄県が政策的に推進する分野について特別枠を設け、取組実施を促す。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

| 総事業費 | 交付対象事業費 | 交付先 | | | | 交付対象外経費 |
|--------|---------|---------------|-------------|-------------|--------|---------|
| | | うち交付金充当額(80%) | うち県負担金(20%) | うち市町村負担金(%) | その他(%) | |
| 76,661 | 76,426 | 61,141 | 15,285 | 0 | 0 | 235 |



| 資金の流 点検 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|------------------|--------------------------------|---|
| ○ | 支出先の選定方法は妥当か。 | ○委託事業者は、他の文化関係機関との連携も視野にいれて県の文化行政施策を実行できる唯一の団体であり、選定は妥当であったと考える。 ○費目・用途については事業を円滑に遂行するために必要なであったかを支出等に関する書類により確認、適正であった。 |
| ○ | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

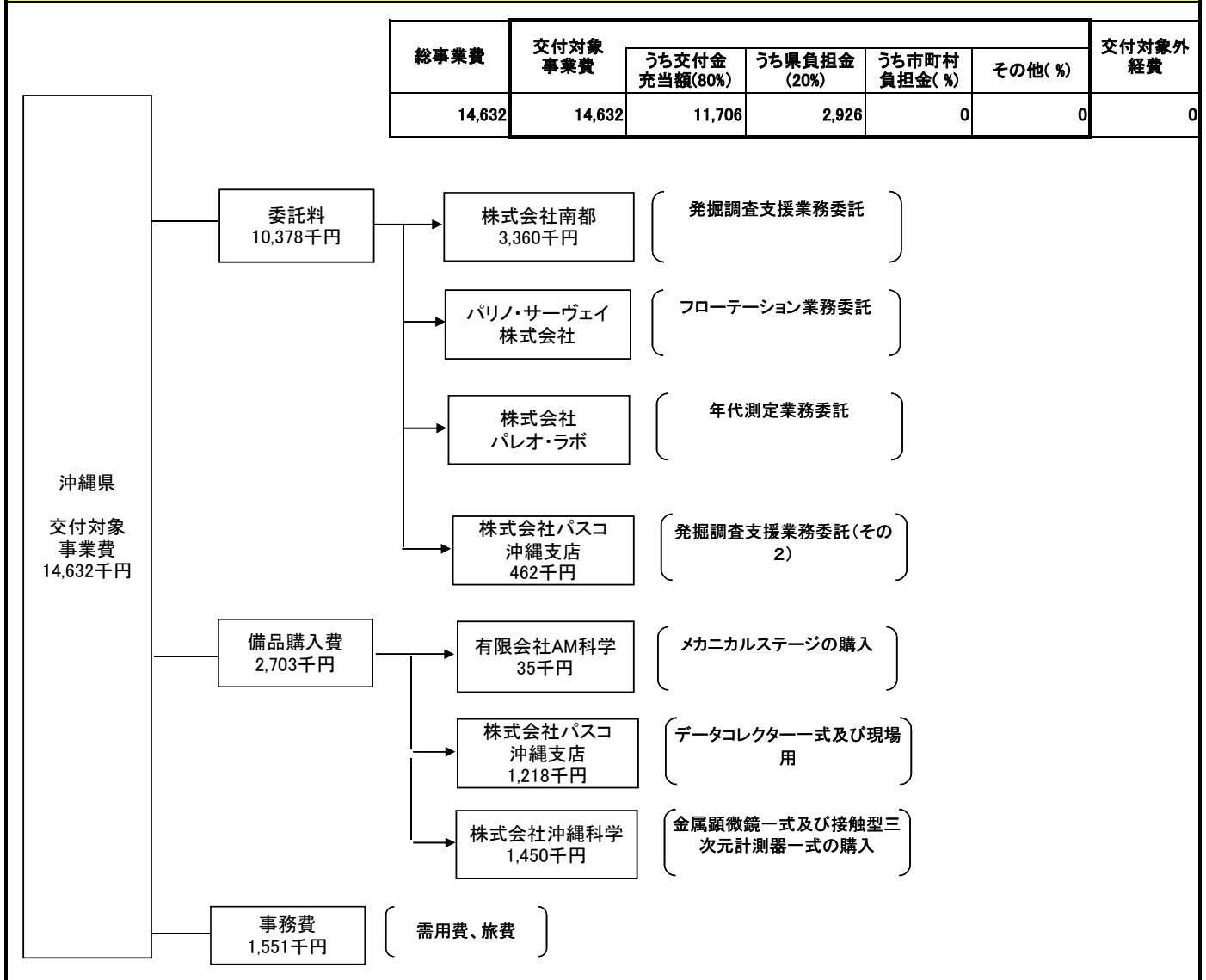
| | | | | | | | |
|------------------------|---|--|------------------------|------------------|-----------|------|-------------|
| 事業番号・事業名 | 177 沖縄遺産のブランド開発・発信事業 | | 沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 | 第3章-1-(4)-ア | | | |
| 担当部課名 | 文化観光スポーツ部 文化振興課 | 事業実施 (予定)年度 | 平成24～25年度 | 沖縄振興基本方針 該当箇所 | III-3-(2) | | |
| 事業内容 | 本県独自の自然・歴史・文化を「沖縄遺産」と位置づけ、沖縄遺産の目玉となる更新世人類遺跡の発掘調査と研究を通して、新たな人骨化石を発見し、「沖縄遺産」の価値増大と観光資源の価値創出をめざす。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ） | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:千円) | | | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算 の 状 況 | (a) 当初予算額 | 16,099 | 12,879 | | | |
| | | (b) 予算現額 | 16,099 | 12,879 | | | |
| | | (c) 増減額 (b-a) | 0 | 0 | | | |
| | | (d) 前年度繰越額 | - | - | | | |
| | | A. 計 (b+d) | 16,099 | 12,879 | | | |
| | B. 執行済額 | | 14,632 | 11,706 | | | |
| | 次年度繰越額 | | | | | | |
| 執行率 (%) (B/A) | | 90.9% | 90.9% | | | | |
| 予算の状況の説明 | | 年代測定業務委託の発注に伴う入札残により、当初予算より1467千円の不要が生じることとなった。 | | | | | |
| 活動目標 (指標) 及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | 更新世人類遺跡発掘調査の実施 | 目標 | 発掘の実施 | | | | |
| | | 実績 | 発掘の実施済 | | | | |
| | | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| 達成状況説明 | 南城市サキタリ洞遺跡等において発掘調査を実施した結果、100点以上の出土品を回収した。また、事業成果活用の一環として、サキタリ洞遺跡の更新世(≒旧石器時代)の地層から発見された人骨と石器について記者発表を行い、それらを県博企画展において公開した(入場者数3296名)ほか、更新世人類関係の講演を6回実施した(参加者483名)。 | | | | | | |
| 成果目標 (指標) 及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値 (年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値 (年度) |
| | 更新世人類遺跡と人骨化石の発見 | 目標 | - | 人骨化石の発見 | | | - |
| | | 実績 | - | 人骨化石の発見済 | | | - |
| | | 目標 | | | | | |
| | | 実績 | | | | | |
| | 進捗状況説明 | 活動目標の実施により、成果目標について達成することができ、南城市サキタリ洞遺跡において発見された更新世(12000年前)の人骨と石器を公表した。これは、人骨と石器がセットで発見された事例としては、国内最古である。 | | | | | |

| 取組の検証 | 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) |
|-------|--|--|
| | H24年度の調査研究によって想定を上回る多数の遺物等の発見があったが、調査研究には専門的知識をもつ人員と時間を要するため、当初予定していた2年間の事業期間では、人骨や遺跡の性格を十分に評価し、活用できる段階に達することができず、事業の完遂が困難である。 | 当初見込んでいた2年間の事業期間では事業の完遂が困難であることから、H26年度以降も事業の延長が必要である。 |

今後の取り組み方針

H24年度の調査研究によって想定を上回る重要な発見があり、発見物を学術的に評価し、活用するためには継続的な調査と研究内容の拡充を行うために事業期間の延長(当初H24～H25年度→H29年度まで延長)が必要である。H26・27年度は、発掘調査の継続とともに、H24年度に発見された資料に関する整理・研究を実施し、随時パンフレットや展示会を通して情報発信を行う。H28年度には調査研究成果を発信するための大規模な特別展を予定。H29年度には事業全体のとりまとめと巡回展(東京)を予定。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



| 資金の用途の点検・評価 | 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|-------------|----|--------------------------------|--|
| | ○ | 支出先の選定方法は妥当か。 | ○委託事業者は企業組織、実績、知識等を勘案した上で指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 |
| | ○ | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| | - | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--|-------------|--------------------|--------------------------------|------|-----------|
| 事業番号・事業名 | 196 | 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業 | | 沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 | 第3章-1-(4)-7 | | |
| 担当部署名 | 教育庁 文化財課 | 事業実施(予定)年度 | 平成24年度～33年度 | 沖縄振興基本方針該当箇所 | 沖繩の文化の源流を確認できる環境づくり Ⅲ-3-(2) | | |
| 事業内容 | 沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 () | | | | | | |
| 予算額・執行額 (単位:千円) | | | 24年度 | | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
| | | | うち交付金充当額 | | | | |
| | 予算の状況 | (a) 当初予算額 | 39,675 | 31,740 | | | |
| | | (b) 予算現額 | | | | | |
| | | (c) 増減額 (b-a) | | | | | |
| | | (d) 前年度繰越額 | - | - | | | |
| | | A. 計 (b+d) | 39,675 | 31,740 | | | |
| | B. 執行済額 | | 38,773 | 30,979 | | | |
| | 次年度繰越額 | | 0 | 0 | | | |
| | 執行率 (%) (B/A) | | 98% | 98% | | | |
| 予算の状況の説明 | | 印刷製本費の入札残、史料調査における調査人員減による執行残により当初予算より902千円の不用が生じることになった。 ※本事業は、実績額の修正報告を行っており、記載額は修正報告後の額となっている。 | | | | | |
| 活動目標(指標)及び達成状況 | H24活動目標(指標) | | 達成状況 | | | | |
| | | | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 |
| | ・琉球王国外交関係資料集の発刊数 | 目標 | 5冊 | | | | |
| | | 実績 | 7冊 | | | | |
| | ・琉球王国当時の外交資料をデジタル化・テキスト化した枚数 | 目標 | 800枚 | | | | |
| | | 実績 | 794枚 | | | | |
| 達成状況説明 | ・琉球王国外交関係資料集の発刊については、「歴代宝案 校訂本 第14冊」「歴代宝案 訳注本 第5冊」「歴代宝案訳注本第5冊語注一覧表」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(三)」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(四)」「中琉歴史関係档案 嘉慶朝(五)」「歴代宝案の葉(中国語版)」計7冊を発刊し、目標を達成することができた。 ・琉球王国外交資料のデジタル化・テキスト化は、活動目標の99%にあたる琉球関係档案史料794枚を実施、また江戸上り関係史料等マイクロフィルム1171コマをデジタル化し、おおむね目標を達成することができた。 | | | | | | |
| 成果目標(指標)及び進捗状況 | H24成果目標(指標) | | 基準値(24年度) | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 目標値(24年度) |
| | ・琉球王国外交関係資料集「歴代宝案」等の関係機関(図書館等)への配布 ・平成30年度の公開に向け、琉球王国外交関係資料をデジタル化 | 目標 | - | 900件・800枚 | | | |
| | | 実績 | | 176件・794枚 | | | |
| | 【参考指標】 | | 目標 | | | | |
| | | | 実績 | | | | |
| 進捗状況説明 | 成果目標として配布対象機関件数を900件としていたが、7冊の刊行物のうち6冊の刊行が年度末になったこと、県内・国内郵送はまどめた方が郵送料を抑えられる等の理由により、配布は次年度にまとめて行うこととし、10月に刊行された1冊については、編集に関わった国内外の関係者・機関(編集委員・資料所蔵機関・協力者等)176件に配布先を絞り込み、先に郵送配布したため、目標達成に至らなかった。 デジタル化・テキスト化は、当初800枚を予定していたが、枚数の精査を行った結果、最終的に794枚が実績数値となり成果目標に届かなかった。活動目標の実施により、刊行物の配布対象機関件数は成果目標を一部達成した。デジタル化については成果目標を概ね達成した。その結果、事業目的である歴代宝案の早期刊行と県内外への沖縄県の基礎的な歴史資料の提供と普及の実現に寄与した。 | | | | | | |

| 推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化) | | 改善余地の検証(効率の更なる向上の視点) |
|---|---|---|
| 取組の検証 | 留意点 歴代宝案、ベッテルハイム日記等の原稿作成者との連携が必要。 | <ul style="list-style-type: none"> ・歴代宝案編集作業および諸外国の外交文書等(ベッテルハイム日記)の編修作業を進めていく上で、今後は校訂原稿・訳注原稿および翻訳原稿作成者により密接な連携をとる必要がある。 ・配布対象機関件数については、課題への対応のため、刊行計画を踏まえたより具体的な配布計画の改善、見直しをする必要がある。 ・国外調査については、当面台湾における資料調査を行うが、今後も中国側研究者との連携を図り、協力体制を作り上げる必要がある。 ・編集作業をスムーズに行うためにも専門的知識を持った人材は重要であるため、人材の安定的な確保の必要がある。 |
| | 課題 ①具体的な配布計画の作成と実施に向けた取り組みが必要。 ②中国調査を予定していたが近年の日中情勢に鑑みて台湾調査を行った。中国調査については中国側研究者と連携を図り、協力体制を作るよう努める必要がある。 ③歴代宝案の編集刊行には専門的な知識が必要であり、人材の安定的な確保が求められる。 | |
| 今後の取り組み方針 | | |
| <p>本事業を推進することで、琉球王国の交流史の解明を進め歴史研究の進展に貢献するとともに、本県の歴史・文化に関心を持つ県内外の人々に歴史資料の提供及び普及が図られるよう引き続き取り組む必要がある。なお、本事業が交付金事業として採択されたことにより、歴代宝案の早期刊行が可能となった(刊行の予定終期を平成43年度から平成33年度に大きく前倒し)。また交流関係史料の調査収集、収集資料のデジタル化など琉球王国の交流史に関する資料の集約と編集刊行が推進され、琉球史の基礎資料の蓄積に大きな進展をみることができるようになった。</p> <p>(改善案の具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原稿作成者との連携強化のため進捗状況に関する情報の共有をはかる。具体的には①歴代宝案原稿作成者との調整会議の実施、②ベッテルハイム日記翻訳については、インターネット上でデータを共有できるよう設定し、随時翻訳者調整会議を実施する。 ・配布対象機関件数について、刊行計画を踏まえた具体的な配布計画を作成し、年度内の配布を実施する。 | | |

| 資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円) | | | | | | |
|---|---------|-------------|-----------|-------------|--------|---------|
| 総事業費 | 交付対象事業費 | 交付先 | | | | 交付対象外経費 |
| | | うち交付金充当額(%) | うち県負担金(%) | うち市町村負担金(%) | その他(%) | |
| 38,773 | 38,773 | 30,979 | 7,794 | 0 | 0 | 0 |


```

    graph LR
      A[沖縄県  
交付対象事業費  
38,773千円] --> B[委託料  
9,288千円]
      A --> C[印刷製本費  
12,217千円]
      A --> D[報酬  
9,976千円]
      A --> E[事務費  
7,292千円]
      B --> B1[株式会社スピア他11件  
9,288千円]
      C --> C1[近代美術株式会社他6件  
12,217千円]
      D --> D1[非常勤職員8名等  
9,976千円]
      E --> E1[旅費、共済費、需用費、  
役員費、使用料及び賃借料、]
      B1 --- B2[琉球王国関係文書デジタル化  
にかかる委託業務他]
      C1 --- C2[歴代宝案訳注本にかかる  
印刷製本費他]
      D1 --- D2[非常勤職員に対する報酬・  
通勤費用相当額等]
  
```

| 資金の 用途の 流れ、 点検 評価 ・ 費目 | 評価 | 点検項目 | 評価に関する説明 |
|--|----|--------------------------------|---|
| | ○ | 支出先の選定方法は妥当か。 | <ul style="list-style-type: none"> ○委託業者は業務の専門性、実績等を勘案して選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的に即しており、額についても支出等に関する書類により確認、適正であった。 |
| | ○ | 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。 | |
| | — | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| | | | |